

# 第 3 2 期 決 算 公 告

2020年6月4日

東京都港区芝三丁目23番1号  
株式会社JTBコミュニケーションデザイン  
代表取締役 社長執行役員 古野 浩樹

## 貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,582,906,019	流動負債	5,481,122,992
現金及び預金	1,350,840,588	営業未払金	3,490,050,442
受取手形	15,256,400	リース債務	59,967,340
営業未収金	8,463,126,660	未払金	248,454,737
棚卸資産	282,607,321	未払費用	569,999,819
営業前払金	708,420,148	未払法人税等	46,535,200
前払金	78,929,962	未払消費税等	202,846,900
前払費用	49,508,706	営業前受金	633,929,894
未収収益	20,340	預り金	229,338,660
短期貸付金	610,934,842		
未収金	8,675,319	固定負債	424,044,868
立替金	15,027,659	リース債務	139,526,901
貸倒引当金	△ 441,926	長期未払金	87,141,216
		預り保証金	1,000,000
固定資産	2,374,447,632	役員退職慰労引当金	24,740,000
有形固定資産	344,783,429	退職給付引当金	163,364,050
建物附属設備	158,587,293	長期預り金	8,272,701
構築物	1		
器具備品	95,667,214		
リース資産	90,528,921	負 債 合 計	5,905,167,860
無形固定資産	334,561,574	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	224,630,557	株主資本	7,772,681,243
リース資産	107,974,807	資本金	100,000,000
電話加入権	693,000	資本剰余金	5,532,207,292
商標権	1,263,210	その他資本剰余金	5,532,207,292
投資その他の資産	1,695,102,629	利益剰余金	2,140,473,951
投資有価証券	694,369,353	利益準備金	25,000,000
関係会社株式	80,000,001	その他利益剰余金	2,115,473,951
差入保証金	732,627,804	別途積立金	300,000,000
長期前払費用	8,190,366	繰越利益剰余金	1,815,473,951
繰延税金資産	137,934,884	(うち、当期純利益)	320,693,104)
長期債権	17,248,843	評価・換算差額等	279,504,548
出資金	41,262,338	その他有価証券評価差額金	279,504,548
貸倒引当金	△ 16,530,960		
		純 資 産 合 計	8,052,185,791
資 産 合 計	13,957,353,651	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,957,353,651

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。原材料以外の棚卸資産については、先入先出法を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。